

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 5 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26285035

研究課題名(和文) 民主主義活性化のための政治理論と実証研究の共生的政治学の研究

研究課題名(英文) A Study of Co-productive Politics overarching Political Theory and Empirical Research for Revitalizing Democracy

研究代表者

小川 有美 (OGAWA, Ariyoshi)

立教大学・法学部・教授

研究者番号：70241932

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究プログラムでは「規範研究」と「実証研究」の双方の研究者が集まり、相互の研究アプローチを補完する「地平の融合」を目指し、政治的選好と制度形成・政治的動員の関係を明らかにしていくことを行った。特に、具体的な政治家や市民の選好・行動原則がいかなる前提・葛藤・サイクルにより形成され、変容し、あるいは固定化するのかを検討した上で、さらにより複雑な選好・行動原則について、規範的アプローチにより考察を加えていく。その中で、「民主主義の赤字」(democratic deficit)という政治現象を分析しながら、民主主義を活性化していく方策について理論的・実証的に検討していくことを行った。

研究成果の概要(英文)： This research project explores the relationship between political incentives, institution formation and political mobilization by combining specialized fields of "normative theory" and "empirical investigation," with the aim of "fusion of horizons" of different disciplines and approaches in political science. It puts particular importance on the observation of premises, conflicts and cycles that affect formation, transformation and consolidation of incentives and behaviors of individual politicians and citizens, the complexity of which should be reexamined by normative approaches. It also addresses the issue of "democratic deficit" or democratic revitalization, which is expected to be investigated by both empirical and normative studies.

研究分野：ヨーロッパ政治論

キーワード：民主主義 福祉国家 リスク・福祉

1. 研究開始当初の背景

政治学が専門分化した現在において、政治理論と実証研究はどのような協働関係にたつのか。専門分化の中で政治学は市民や政治家、運動主体等に対しレリヴァントな政治認識を与えることができないという逆説があるのではないか。本研究はこれらの問題について、政治理論と実証研究の対話による政治学の内省的・再帰的な共生成が一つの有効な解決と与えるものとして始められた。

日本やイギリスでは政治哲学や規範理論が「政治理論」と呼ばれることが多いが、これに対し実際には他分野からは(あまり関係のない)独立した一分野と認識される場合も少なくない。その理由として、規範化した政治理論は、「政治的人間」観、「政治的なもの」、ラディカルな現実批判を重視するため、そのような関心を必ずしも共有しない現実の政治主体(国家、政治家、有権者)の行動を分析するのに説得的でない、と考えられていた。

一方、ヘイ(Colin Hay)のように、合理的選択論に依拠する実証研究への批判もある。そこでは、政治主体が建前で公共を語っても実際には自己利益のみに従い行動し、その結果特定の利害を偏重する、もしくは税を濫用する、といった有権者および政治家自身による過度な「政治否定」の一般認識が強まったことに対して、非政治的、反規範的な政治学そのものにその一因があると、論じられていた。

しかし、政治理論とは、本来現実認識と切り離された「あるべき」論であるのではなく、何が政治であるかという定義、現象とメカニズムの説明、将来的予測も含んでいたはずである。民主化、代表制、公共的選択、福祉国家、包摂と排除といったテーマは、思想・規範だけの問題ではなく、実証や具体的制度分析と組み合わせられることによって、政治学の豊かな発展をもたらしていることはいうまでもない。そこで、これら双方の分野の先端にある研究者が学問的な対話をするを通じて、これまでの政治学の視座と方法を相互の立場から革新していく知的作業が始められることになったのである。

2. 研究の目的

本研究は、成熟した民主主義諸国における政治不信の慢性化、反政治の傾向の中で、政治学の知的前提を再考し、異なるディシプリンの先端的な知見を活用しながら、「タコツボ化」を超える政治的認識を獲得し、民主主義活性化に貢献する学問的・社会的リソースを創出することを目的とする。そのために、本研究は現代政治理論、思想史、制度論的比較政治、計量的比較政治、政治史の諸分野で第一線の研究活動を行いつつ、政治学の方法について内省的・再帰的(reflective)な問題関心を有する研究者のネットワークをつくり、政治学的視座とアプローチに関する高密度な討議体制を組織して、相互理解のまたは

相互批判的交流をすすめ、最終的には学術知にも民主主義の活性化にも資する共生成的(co-productive)な政治学の可能性を検証してきた。

この研究を遂行するために、下記の四つのサブテーマに焦点をおいた。

- (1)政治制度(担当:井上、田村、粕谷、三村)
- (2)リスク社会・福祉(担当:小川・稗田、浅井)
- (3)民族・国際関係(担当:中井、芝崎)
- (4)政治学史(担当:空井、一ノ瀬)

その中で、政治家や市民の選好・行動原則がいかなる前提・葛藤・サイクルにより形成され、変容し、あるいは固定化するか、またそのように複雑に把握された選好・行動原則が現実の政治制度や政治過程になぜ反映されないのか、という点を明らかにすることにより、いわゆる「民主主義の赤字」(democratic deficit)すなわち民主主義の中のエリートと市民の疎外、もしくは慢性化する政治不信と部分的な過度の政治化という現象に対して理論的に検討した。

3. 研究の方法

研究代表者・研究分担者は「政治理論」のアプローチ、「実証研究」のアプローチ、それぞれを出発点としつつ、相互の接近法を考慮、活用して、研究を実施した。そのために活発にコミュニケーションを行って研究計画、アプローチ、問題点について知見、意見を交換し、フィードバックし、公表する組織体制を構築した。具体的には定期的な研究会の他、インターネットのフォーラムを活用して日常的にアイデアを交換し、討議する環境とスタイルを定着させることを行った。その際、下記の項目に重点が置かれた。

(1)研究分担者は、それぞれの担当するテーマについて、規範や思想を論じる「政治理論」のアプローチ、もしくはエヴィデンスによる検証を重視する「実証研究」のアプローチ、それぞれを出発点としつつ、相互の接近法を考慮、活用して、研究を実施する。

(2)そのために研究代表者・事務局による組織的体制の下、活発にコミュニケーションを行って研究計画、アプローチ、問題点について知見、意見を交換して、研究にフィードバックする。

(3)研究代表者、各研究分担者は、各々の担当するサブテーマの研究とあわせて、欧米やアジアの各国における政治学の政治理論と実証研究の関係について調査、考察を行い、それによって得られた知見を討議及び研究成果の公表に活用する。

(4)各年度に、異なる地域の海外の研究者を招聘し、本研究課題の関心(政治理論と実証研究の関係)に沿った研究報告、ならびに本研究の中間・最終成果と討議内容について評価を得た。研究代表者・分担者は、研究会やインターネット上のフォーラムに関心を共有する他の政治学者を招待し、討議内容、成果の発信と幅広いフィードバックを実現し

た。さらに学会誌における特集、公開シンポジウム、内外の学会の研究大会・学術雑誌を通じて研究成果を公開した。

4. 研究成果

本研究プログラムでは「規範研究」と「実証研究」の双方の研究者が集まり、相互の研究アプローチを補完する「地平の融合」を目指し、政治的選好と制度形成・政治的動員の関係を明らかにしていくことを行った。特に、具体的な政治家や市民の選好・行動原則がいかなる前提・葛藤・サイクルにより形成され、変容し、あるいは固定化するのかを検討した上で、さらにより複雑な選好・行動原則について、規範的アプローチにより考察を加えていった。その中で、「民主主義の赤字」(democratic deficit)という政治現象を分析しながら、民主主義を活性化していく方策について理論的・実証的に検討した。具体的には下記のとおりである。

研究代表者である小川は本研究プログラムの全体を統括してきた。2016年度は特に、民主主義活性化のための理論と実証の対話の実践的な拡大を図り、若手(院生)研究者のネットワーク(pdialog)と内外の専門研究者との交流をオーガナイズした。その中でソウル市立大学李鎮遠教授とのセミナーでは、中央政府(間)よりもむしろ地方政府(間)において民主主義の活性化や国際交流の期待が見出されるとの貴重な示唆も得られた。また、本研究課題のこれまでの成果や議論を活かし、『生活経済政策』誌上において、多様な研究者を招いて「新しいグローバル左派と市民社会民主主義」2016年5月号(No. 232)、「民主主義の赤字」をどうするか」2016年12月号(No. 239)、「現実政治としてのポピュリズムと民主主義のゆくえ」2017年5月号(No. 244)の3つの特集を企画し、研究者の他に市民読者を対象とする社会的な発信提起を行った。本研究課題の最終成果発表として日本政治学会におけるパネルを計画したが、研究代表者は同学会企画委員長を務めるため応募は今回見送ることとし、モナシュ大学における国際会議等での成果発表、英語による出版計画を進めている。また個人の研究分担として、理論と実証を総合する研究であるC・S・メイヤーの「レヴァイアサン2・0」論を、日本の国際政治史研究と比較し、理論と実証の対話にもとづく政治学研究として正統性研究を再検討することを雑誌論文で提案した。そのほか、上記国際会議において、福祉国家における移民・難民問題の理論・実証的検討を発表し、参加者から学際的なsocial cohesion研究の理論枠組に発展させることを推奨された。

(1)政治制度の分野において、井上は合衆国の都市内交通政策をめぐる事例分析をおこなうことによって、政治理論と実証分析の双方が介入する政策アドボカシーの領域において、ナラティブ(物語)ならびに視覚的なレトリックが果たし得る役割と可能性を検討

した。また、この作業と並行して、対外政策の形成や決定の前提となる現状把握が、ひとつのナラティブとして紡ぎだされるプロセスの具体的な事例として、世紀転換期の環大西洋世界をひとつの圏域として理解しようとした。当時の英米知識人の構想の言説分析にも従事した。

また、三村は「熟議」や「教育」といった、これまで規範分析の対象になってきたテーマについて、実験手法を用いた実証分析を行うことで、規範研究と実証研究を架橋するような研究を行った。具体的には、有権者の政治意識や行動において、熟議がどのような役割を果たしているのかという点について、世論調査実験を用いて実証的な検討を行った。また、高校生の政治意識や行動において、政治教育や選挙啓発がどのような影響を及ぼすのかという点についても、フィールド実験によって検証した。

(2)リスク社会・福祉の分野において、稗田は経験的政治理論における概念分析の役割を考察した。通常、自然言語で展開される経験的政治理論は非常に抽象度の高い因果モデルとなりがちであり、そのままでは現実のデータでその妥当性を検証することはできない。そこで、稗田は自身の高齢者介護政策をめぐる政治過程の研究を題材に、抽象的因果モデルを現実にも測定できる操作化レベルにまで落とし込むためにはどのような工夫が必要であるか、QCA(質的比較分析)を中心に概念分析のあり方を検討した。

(3)民族・国際関係の分野において、中井は本補助事業において、主に実証分析の観点から民主主義とナショナリズムの関係性に関する分析を進めた。特に選挙近接と、それを想定した政治エリートの動員等が、有権者の政治意識を変化させる程度の有無や強弱の計測を行った。

(4)政治学史の分野において、空井は実証研究(実証の手法は歴史的(定性的)であると計量的(定量的)であると問わない)とは目されず、それでいて規範性を売り物とはしないような理論・モデルが政治学に数多く存在することを認め、それらのうちのいくつかに再検討を加えるとともに、そのさらなる充実に貢献すべく努めた。こうした政治理論や政治モデルは一種の「了解モデル」であり、その受容はモデル消費者の納得にかかっている以上、モデル生産者が消費者の実感的首肯を得るべく「リアルさ」を追求するのは当然である。ただしこのタイプの理論・モデルの生産は、史資料を渉猟・分析し、あるいは統計ソフトを走らせるよりも、むしろ文芸作品の執筆や美術作品の創作に似た活動であり、かなりの程度「個人芸」・「職人芸」となる。そして政治学の分野では、そうした生産物は「政治思想」や「政治哲学」といったジャンルに収容されるものとされてきたが、アリストテレスやホッブズの政治理論と、たとえば「ダウズ理論」や「合理的選択理論」

とのあいだで、理論やモデルとしてのステイタスに決定的な違いがあるわけではなく、これらはいずれも政治をめぐる「世界制作」(ネルソン・グッドマン)を志した「作品」である。本研究期間中に空井が検討を加えることができたのは、岡義達、京極純一、ハンナ・アーレント、バーナード・クリックらの手になる、最もマクロな視座を備えた「作品」群に限られたが、そのなかでアーレントについては、『人間の条件』で彼女がネガティブに措定したがゆえに、従来まず取り上げられてこなかった政治理解の意義を評価する内容の論文をまとめた(空井護『人間の条件』をいかに読むか、川崎修・出岡直也・萩原能久編『アーレントと二〇世紀の経験』慶應大学出版会、2017年7月出版予定、所収)。また自らも「作品」の制作に取り組み、その成果を2015年度日本政治学会研究大会(2015年10月11日、於千葉大学)や日本公法学会第81回総会(2016年10月9日、於慶應義塾大学)で報告するとともに、活字化して世に問うた。

また、一ノ瀬は本研究プログラムにおける事務局を務めるとともに、子どもに関する「社会的排除」についての理論的な研究とその実証調査を行うことで、その両者を統合する新たな研究視座を構築すること試みた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計28件)

空井護、『人間の条件』をいかに読むか、川崎修・出岡直也・萩原能久編『アーレントと20世紀の経験』、査読無、印刷中、2017、印刷中。

田村哲樹、「新しい政治学は確立されたか 小野政治学における政治 = 国家図式の残存、法政論集、査読無、269巻、2017、29 - 52。

DOI:10.18999/nujlp.269.2

田村哲樹、第2章「熟議民主主義論 熟議の場としての市民社会、坂本治也編『市民社会論 理論と実証の最前線』、査読無、2017、20 - 38。

小川有美、国家の歴史哲学 レヴァイアサン2.0を超えて、思想、査読無、107巻、2016、6 - 23。

井上弘貴、アングロ・アメリカン連合とアングロアメリカン同盟、国際文化学研究、査読無、47巻、2016、1 - 30。

井上弘貴、アンドルー・カーネギーとアングロ・アメリカン統合の構造 世紀転換期の環大西洋における圏域の可能性、イギリス哲学研究、査読有、39号、2016、19 - 34。

ARAI, Kiichiro and MIMURA, Norihiro, What can We Learn from Response Time? Electoral Survey Methodology; Insight from Japan on Using computer assisted personal interviews、査読無、2016、

86-108。

三村憲弘、書評：稲増一憲著『政治を語るフレーム』、選挙研究、査読無、32巻2号、2016、118 - 119。

一ノ瀬佳也、書評：坂本優一郎著『投資社会の勃興 財政金融革命の波及とイギリス』、史苑、査読無、77巻1号、2016、149 - 154。

浅井亜希、大学教員と職員との新しい協働のために、寺崎昌男・立教学院職員研究会編『21世紀の大学：職員の希望とリテラシー』、査読無、2016、208 - 211。
HIGASHIJIMA, Masaaki and NAKAI, Ryo, Elections, Ethnic Parties and Ethnic Identification in New Democracies: Evidence from the Baltic States, Studies in Comparative International Development 査読有、online first, 2015, 1-23,

DOI:10.1007/s12116-015-9187-1

粕谷裕子、東南アジアにおける1990年代以降の選挙制度改革、選挙研究、査読無、31巻2号、2015、48 - 61。

芝崎厚土、国際関係研究の将来：国際関係の研究からグローバル関係の研究へ、年報政治学、査読無、2015(1)、2015、138 - 169。

井上弘貴、政策アドボカシーにおける政治理論と実証分析の競合と協働：都市とモビリティをめぐる諸問題を事例として、年報政治学、査読無、2015(1)、2015、118 - 137。

粕谷裕子、「一票の格差」をめぐる規範理論と実証分析：日本での議論は何か問題なのか、年報政治学、査読無、2015(1)、2015、90 - 117。

河野勝、三村憲弘、他者への支援を動機づける同情と憐み：サーベイ実験による道徳的直観の検証、年報政治学、査読無、2015(1)、2015、61 - 89。

田村哲樹、観察可能なものと観察不可能なもの：規範・経験の区別の再検討、年報政治学、査読無、2015(1)、2015、37 - 60。

OGAWA, Ariyoshi, Before and after Fukushima; The Politics of Nuclear Power in Time and Space, Global Urban Studies, 査読無、9巻、2015、1 - 15。

田村哲樹、「民主的家族」の探求 方法論的ナショナリズム、法政論集、査読無、202号、2015、15 - 37。

田村哲樹、「民主的家族の探求 方法論的ナショナリズム、憲法問題、査読無、26号、2015、109 - 119。

②1 一ノ瀬佳也、「教育の長期化」と若者の自律、生活経済政策、査読無、227号、2015、18 - 21。

②2 井上弘貴、分かれたるシュトラウスの危機をめぐる H・V・ジャファの政治哲学、西永亮編『シュトラウス政治哲学

- に向かつて』、査読無、小樽商科大学出版会、2015、195-211.
- ②③ 小川有美、北欧デモクラシー論再考、岡澤憲英編『北欧学のフロンティア その成果と可能性、査読有、2015、192-206.
- ②④ 三村憲弘、山崎新、反論提示による態度変化：熟議の政治的メカニズム、選挙研究、査読無、30巻1号、2014年、68-80.
- ②⑤ NAKAI, Ryo, The Influence of Party Competition on Minority Politics: A Comparison of Latvia and Estonia, Journal on Ethnopolitics and Minority Issues in Europe, 査読無、vol.13 no.1, 2014、57-85.
- ②⑥ 中井遼、書評：Kanchan Chandra ed. Constructivist theories of Ethnic Politics, アジア経済、査読無、55巻2号、2014、104-108.
- ②⑦ TAMURA Tetsuki and Yasuko Kobayashi, Niggling New Democracies in the Age of Individualization in Japan, Democracy Theory, 査読無、vol.1, No.2, 2014、122-130.
- ②⑧ 一ノ瀬佳也、「市場」の自由化と「世論」の相克、立教法学、査読有、90巻、2014、265-281.
- [学会発表](計22件)
- 山崎新、遠藤晶久、三村憲弘、熟議の持つ矯正効果?：イデオロギーと政策選好、政治経済学会、2017年3月5日、早稲田大学(東京都、新宿区)
- 空井護、選挙制度、日本公法学会、2016年10月8日~2016年10月9日、慶應義塾大学(東京都、港区)
- 三村憲弘、遠藤晶久、山崎新、熟議の政治的メカニズム：党派性・知識・イデオロギー、日本政治学会、2016年10月1日~2016年10月2日、立命館大学(大阪府、茨木市)
- KAMAHARA, Yuta, KASUYA, Yuko and Junichiro Wada, The state of Malapportionment in the world. The Annual Meeting of the American Political Science Association, 2016年8月31日~2016年9月14日、Philadelphia, U.S.A.
- ENDO, Masahisa, YAMAZAKI, Arata, MIMURA, Norihiro, How do Political Knowledge and Partisanship Mediate the effect of Political Discussion on Opinion Change? An Experimental Study, IPSA world Congress of Political Science, 2016年7月23日~2016年7月28日、Pozan, Poland.
- 浅井亜希、新自由主義の家族政策は可能か スウェーデンとの比較から、日本比較政治学会、2016年6月25日~2016年6月26日、京都産業大学(京都府、京都市)

- Ong Kian-Ming, KASUYA, Yuko, and MORI, kota, Malapportionment and Democracy: A Curvilinear Relationship, 日本選挙学会、2016年5月14日~2016年5月15日、日本大学(東京都、千代田区)
- 三村憲弘、深谷健、高校生への政治教育を実験する：大学と行政との連携プロジェクトを通じて、日本選挙学会、2016年5月14日~2016年5月15日、日本大学(東京都、千代田区)
- 一ノ瀬佳也、F.ハチスンにおける市民的關係の形成とその政治的課題、社会思想史学会、2015年11月7日~2015年11月8日、関西大学(大阪府、吹田市)
- 粕谷裕子、憲法問題としての一票の格差 司法府の役割を中心に、日本政治学会総会・研究大会、2015年10月10日~2015年10月11日、千葉大学(千葉県千葉市)
- KASUYA, Yuko and HIGASHIJIMA, Masaaki, Peril of Parliamentarism? Executive-legislative Relations and the Transition to Democracy from Electoral Authoritarian Rule, The Asian International and Political Studies Association congress (国際学会) 2015年、Phnnonn Penn, Cambodia.
- KASUYA, Yuko and HIGASHIJIMA, Masaaki, Peril of Parliamentarism? Executive-legislative Relations and the Transition to Democracy from Electoral Authoritarian Rule, The Taiwan Political Science Association (国際学会) 2015年、Kinmen, Taiwan, HIEDA, Takeshi, Beyond Left and Right: The Politics of Labor Market Policy in Post-industrial Democracies, the APSA 2015 Annual Meeting(国際学会)、2015年9月3日~2015年9月6日、San Francisco(U.S.)
- YASUI, Kiyotaka and NAKAI, Ryo, An opportunity for Backing Down: Elections and Audience Costs, American Political Science Association Annual Convention (国際学会) 2015年9月1日~2015年9月4日、San Francisco (U.S.)
- HIEDA, Takeshi, Beyond Left and Right: The Politics of Labor Market Policy in Post-industrial Democracies, ESPR General Conference (国際学会) 2015年8月26日~2015年8月29日、Montreal Canada.
- Lisa Cianetti and NAKAI, Ryo, The Use of International Organizations as a Political Tool by Minorities: The Case of the Russian Minorities in Estonia and Latvia, Association for the Study

of nationalities Annual Convention(国際学会)、2015年4月23日～2015年4月25日、Columbia University (New York, U.S.)

井上弘貴、アンドルー・カーネギーと環大西洋における『アングロ・サクソン』統合のヴィジョン、日本イギリス哲学会第39回研究大会、2015年3月29日、甲南大学岡本キャンパス(兵庫県神戸市)

田村哲樹、熟議民主主義研究の現在 自由民主主義との関係を中心に、日本計画行政学会・社会情報学会(招待講演) 2015年3月07日、東京工業大学岡山キャンパス(東京都目黒区)

小川有美、バック・トゥ・ザ・フューチャー 北欧デモクラシーと包摂への歴史政治学的問い、北ヨーロッパ学会 2014年度第13回研究大会、2014年11月8日、立教大学(東京都豊島区)

芝崎厚土、21世紀の平和教育のベダギーを展望する 『グローバルな世界の読み書き』を中心としたワークショップ 平和教育の実践としてのグローバルな世界の読み書き 2.1 駒澤大学・青山女子短期大学・東京大学での実践を中心に、日本平和学会 2014年度秋季研究集会、2014年11月8日、鹿児島大学(鹿児島県鹿児島市)

- ②① 田村哲樹、立憲主義・代表制・熟議民主主義 自由民主主義と熟議民主主義の関係をめぐって、全国憲法研究会 2015年秋季研究総会、2014年10月17日、東京慈恵会医科大学国領キャンパス(東京都調布市)

- ②② 田村哲樹、「民主的家族」とは何か、第24回日本家族社会学会大会、2014年9月6日、東京女子大学(東京都杉並区)

〔図書〕(計6件)

小川有美、稗田健志、田村哲樹、河野勝、三村憲弘、粕谷裕子、井上弘貴、芝崎厚土、木山幸輔、馬路智仁、竜聖人、中川洋一、城戸英樹、築山弘樹、木鐸社、年報政治学 2015 - 1 : 政治理論と実証研究の対話、2015、360頁(3 - 169頁)

坪郷實、河田潤一、森脇俊雅、田村哲樹、樋口直人、植田和弘、吉積巳貴、森昌寿、長尾伸一、伊藤久雄、林和孝、三浦一浩、早田宰、藪長千乃、中島智人、中島晶子、小川有美、ミネルヴァ書房、福祉・ソーシャル・キャピタル、2015、222(42-51、204 - 213頁)

芝崎厚土、岩波書店、国際関係の思想史 : グローバル関係の研究のために、2015、320頁

砂原庸介・稗田健志・多胡淳、有斐閣ストゥディア、政治学の第一歩、2015年、235頁

中井遼、勁草書房、デモクラシーと民族

問題 : 中東欧・バルト諸国の比較政治分析、2014、252頁

井上彰・田村哲樹編、風行社、政治理論とは何か、2014、309頁

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小川有美(OGAWA, Ariyoshi)

立教大学・法学部・教授

研究者番号 : 70241932

(2) 研究分担者

空井護(SORAI, Mamoru)

北海道大学・公共政策学連携研究部・教授

研究者番号 : 10242067

粕谷裕子(KASUYA, Yuko)

慶應義塾大学・法学部・教授

研究者番号 : 50383972

田村哲樹(TAMURA, Tetsuki)

名古屋大学・法学部研究科・教授

研究者番号 : 30313985

井上弘貴(INOUE, Hirotaka)

神戸大学・国際文化学研究科・准教授

研究者番号 : 80366971

芝崎厚土(SHIBASAKI, Atsushi)

駒澤大学・グローバル・メディア・スタディーズ学部・准教授

研究者番号 : 10345069

稗田健士(HIEDA, Takeshi)

大阪市立大学・法学研究科・准教授

研究者番号 : 30582598

三村憲弘(MIMURA, Norihiro)

武蔵野大学・法学部・准教授

研究者番号 : 40453980

中井遼(NAKAI, Ryo)

北九州市立大学・法学部・准教授

研究者番号 : 10546328

浅井亜希(ASAI, Aki)

立教大学・社会情報教育研究センター・教育研究コーディネーター

研究者番号 : 40709573

一ノ瀬佳也(ICHINOSE, Yoshiya)

立教大学・法学部・特任准教授

研究者番号 : 20422272